

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
2	3	3	健康づくり・医療体制の充実
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		
	 		

目指すべきまちの姿 誰もが健康管理を意識して、ころもからだも元気で安心して暮らせるまちになっています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】	
(1) 健康づくり推進体制の充実 ・市民の主体的な健康づくりの取組を支援します。	コロナ禍により、健康フェスタは中止しました。またマイレージ参加者も減少しましたが、今後も市民が主体的に健康づくりに取り組むよう周知を図ります。	健康推進課	C	
(2) 健康診査・指導等の充実【重点施策】 ・特定健診やがん検診等の健康診査の充実、健康教育・健康相談等の充実を図るとともに、生活習慣病予防に向けた健康診査及び保健指導を促進します。	コロナ禍により、受診者数は減少しましたが、今後も検診の重要性を周知、啓発します。	健康推進課	B	
	コロナの影響による検診期間の短縮等により検診の受診率が低下した。(44.9%→39.9%) コロナの影響を受けにくい検診方法を模索すべきと考えます。	保険年金課	B	
(3) 母子保健の充実 ・妊娠・出産期から乳幼児まで、家庭訪問や相談、健康診査・予防接種の充実、育児に関する学習・交流の場の提供、不妊治療対策などを推進します。	妊娠中の母子の健康診査や生後4月までの家庭訪問を行い、母子の健康管理や安心して育児ができるよう支援しました。今後も支援に努めます。	健康推進課	B	
(4) 歯科保健の充実 ・歯科健診・歯周病検診及び歯科教室・歯科相談などの充実を図り、生涯を通じた歯の健康づくりを推進します。	歯周病検診や妊産婦歯科検診を実施しました。今後も歯の健康づくりに努めます。	健康推進課	B	
	コロナ禍で事業が中止及び縮小される中で、児童福祉施設等で実施した事業は次のとおりです。 <保育所> 歯科健診(年1回)、フッ化物洗口(給食後) <子育て支援センター> 歯磨き教室	児童課	A	
	歯の健康の保持増進のため、学校で歯科検診を行い、歯・口腔の異常の早期発見のため実施しました。	学校教育課	A	
(5) 地域医療体制の充実 ・日頃の健康管理によって疾病予防や病気の早期発見・早期治療ができるよう、かかりつけ医・薬剤師の普及を図ります。 ・救急患者の受入、治療を行う地域の二次救急医療機関及び三次救急医療機関や休日、夜間に診療を行う急病診療所等と連携し、安全・安心な地域づくりを推進します。	コロナの影響により検診時期が遅れ、受診率が低下した。重症化予防のためにも受診勧奨の方法を考える必要があります。	保険年金課	B	
	救急医療対策のため、海部地域の市町村と連携し、医師会や第2次救急医療担当病院と協力して円滑な運営を図りました。今後も計画通りに事業を進めます。	健康推進課	A	
(6) 国民健康保険財政の安定化 ・国民健康保険事業を適正に運営します。 ・増え続ける医療費の抑制に取り組みます。	コロナの影響で医療費が減少したが、重複・頻回受診者に対し電話で指導を行い、過剰医療による被害を防ぐとともに医療費の適正化につなげました。	保険年金課	B	
●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値(2017年度)	目指す方向性	中間値(2022年度)
各種検診など保健サービスの充実	%	43.9	↗	
地域医療の充実(医療施設整備、救急医療体制)	%	42.6	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)		
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	274	261			300	400	
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2【17.1】	19.7	18.0			16.0	18.0	
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9【33.0】	22.7	20.2			28.0	34.0	
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6【28.9】	22.7	19.8			30.0	31.0	
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1【15.5】	18.9	21.0			25.0	26.0	
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0【13.7】	18.0	15.6			28.0	29.0	
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	88.0	91.7			98.0	98.2	
(4) 定期的（年に1回以上）に歯科検診を受診している率	%	64.2	65.9	65.3			70.0	75.0	
(6) 特定健診受診率（40歳以上国保加入者対象）	%	43.6	45.1	39.9			60.0	65.0	
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150	343,888	351,614			320,000	340,000	
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1-1)	健康フェスタ事業	健康推進課	新型コロナウイルス流行のため健康フェスタは中止しましたが、健康づくりに資する内容に見直します。						改善
(1-2)	健康マイレージ事業	健康推進課	今後も継続的に健康マイレージ協力店の増加を目指して周知啓発を行うとともに、アプリの導入を検討するなど周知方法事業内容を改善していきます。						改善
(2-1)	各種健康教育事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が開催できませんでしたが、終息後は計画に基づいて実施します。						現状維持
(2-2)	各種健（検）診事業	健康推進課	コロナ禍により、受診者数は減少しましたが、対面申し込みを変更しウェブ予約を導入しました。今後も疾病の早期発見を第一に計画に基づいて実施します。						現状維持
(2-3)	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	令和2年度はコロナの影響により例年より検診時期が遅れ、受診率が低下しました。また、受診控えによる重症化も懸念されます。ICTを導入するなど、コロナに影響されず健診や保健指導ができる体制づくりを構築する必要があります。						改善
(2-4)	予防接種事業	健康推進課	コロナ禍により接種率の低下が心配されましたが、広報等の啓発により防ぐことができました。今後も予防接種の重要性を周知します。						現状維持
(3-1)	妊産婦健診事業	健康推進課	コロナ禍でも受診率は変化ありませんでした。また、今年度から県外の産婦健診補助事業を拡充しました。妊産婦の健康管理のため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。						現状維持
(3-2)	産後ケア事業	健康推進課	支援が必要な方が利用できるように、今後も現状の計画通りに事業を進めます。						現状維持
(3-3)	赤ちゃん訪問事業	健康推進課	母の育児不安を軽減するため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。						現状維持
(3-4)	乳幼児健診事業	健康推進課	コロナ禍でも受診率に変化はありませんでした。乳幼児の健康管理のため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。						現状維持
(4)	歯周病検診事業	健康推進課	むし歯や歯周病は早い段階で発見することで病状の悪化を止め、健康な状態へ回復が可能となります。近年は予防歯科が中心となっているため、コロナ禍においても歯周病検診が充実するように、今後も現状の計画通りに事業を進めます。						現状維持
(5-1)	広域二次病院群輪番制事業	健康推進課	対象外						対象外
(5-2)	休日、夜間診療広域連携事業	健康推進課	対象外						対象外
(5-3)	病院施設整備補助事業	健康推進課	対象外						対象外
(5-4)	病院運営費補助事業	健康推進課	対象外						対象外
(6-1)	特定健康診査、特定保健指導事業（再掲）	保険年金課	令和2年度はコロナの影響により例年より検診時期が遅れ、受診率が低下しました。また、受診控えによる重症化も懸念されます。ICTを導入するなど、コロナに影響されず健診や保健指導ができる体制づくりを構築する必要があります。						改善
(6-2)	ジェネリック医薬品の使用促進事業	保険年金課	ジェネリックに切り替えることにより医療費の削減効果の期待できる薬剤についてピンポイントで抽出し差額通知を行いました。今後もジェネリック医薬品の使用促進の啓発により医療費増加の抑制につなげます。						現状維持
(6-3)	重複・頻回受診指導事業	保険年金課	重複・頻回受診者を抽出し、保健師により適正化医療の指導を行うことで、薬剤の重複による健康被害が解消され、医療費増加抑制につながります。						現状維持
施策の今後の方針【ACTION】		市民が健康を意識することにより生涯を安心して過ごせるよう各計画に基づき、保健サービスを推進するとともに地域医療機関との連携を強化し、地域医療体制の充実を図ります。 国民健康保険財政については、ジェネリック医薬品の使用促進の啓発や重複・頻回受診者への適正な指導を行い医療費増加の抑制に努めます。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	健康フェスタ事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	1	健康づくり推進体制の充実	
	主要事業		健康フェスタ事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div>			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民こそって健康を願い、健康の大切さを自覚し、自主的・主体的に健康づくりに取り組むよう支援を行います。					主な協働・ 関連団体等	健康まつり実行委員会
事業概要	毎年10月第4日曜日に十四山スポーツセンターをメイン会場に健康について考えるイベントを開催します。内容は、屋内では無料健康チェックや各種体験コーナーをはじめ、健康表彰の式典やドクターによる講演、屋外では各種団体による軽食の販売、おにぎりの無料配布、バーや金魚すくいなどを催します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市健康増進計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	負担金、補助及び交付金	5	需用費	1,110	需用費	1,110	需用費	1,110
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			委託料	1,050	委託料	1,050	委託料	1,050
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			使用料及び賃借料	730	使用料及び賃借料	730	使用料及び賃借料	730
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			役務費	260	役務費	260	役務費	260
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			報償費等	450	報償費等	450	報償費等	450
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	5	合計	3,600	合計	3,600	合計	3,600
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市民が健康の大切さを自覚し、自主的・主体的に健康づくりに取り組めるような機会を提供する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	新型コロナウイルス感染症の流行により中止となり、費用負担は少なかったです。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	弥富市健康増進計画の中で、健康フェスタでの情報提供により健康づくりを推進することを位置付けているため市が実施します。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	健康フェスタを実施することは、総合計画における健康づくり・医療体制の充実を図ることに繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
新型コロナウイルス流行のため健康フェスタは中止しましたが、健康づくりに資する内容に見直します。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	健康マイレージ事業	健康推進課	成人保健グループ	令和3年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	1	健康づくり推進体制の充実	
	主要事業		健康マイレージ事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民個人個人が自分自身の健康づくりに関心を持ち、健康づくりに取り組むことを支援します。					主な協働・ 関連団体等	愛知県
							健康マイレージ協力店
事業概要	県と市が協働で実施する主体的な健康づくりを応援するための事業。自分で決めた健康づくりを実践し、ポイントをためることでまいか（あいち健康づくり応援カード）が発行され、市民が自身の健康づくりに取り組むことができるよう内容を計画し実施します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市健康増進計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報償費	0	報償費	98	報償費	98	報償費	98
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需用費	182	需用費	264	需用費	264	需用費	264
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	182	合計	362	合計	362	合計	362
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	274	261				300	400

指標の分析 令和元年度より参加者は減少しました。例年、健康教育実施時や集団検診の場において周知していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業を縮小したため、周知が不十分であったと考えられます。市民が自分の健康づくりのきっかけづくりとなるように今後も継続していく必要があると考えます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市民が自分の健康づくりに関心を持ち、取り組むきっかけづくりとなるため、今後も実施していく必要があります。また、県をあげて積極的に取り組んでいる事業です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	前年度の在庫を使用したため、令和2年度は報償費が不要となりました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	市が主催し、市民一人ひとりが自分の健康のために取り組む必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	市民一人ひとりが健康づくりへの取り組むきっかけとなり、健康意識の上昇に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も継続的に健康マイレージ協力店の増加を目指して周知啓発を行うとともに、アプリの導入を検討するなど周知方法事業内容を改善していきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	各種健康教育事業	健康推進課	成人保健グループ	令和3年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		各種健康教育事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	健康づくりを日々の生活に取り入れて、市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	メタボリックシンドローム、高血圧や糖尿病などの生活習慣病についての知識の普及、自分の健康状態を知り生活習慣の見直し・改善につなげる健康教室を開催します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	健康増進法
							弥富市健康増進計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報償費	64	報償費	203	報償費	200	報償費	200
(補助額)	21	(補助額)	69	(補助額)	133	(補助額)	133	
需用費	4	需用費	260	需用費	250	需用費	250	
(補助額)		(補助額)	40	(補助額)	40	(補助額)	40	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	68	合計	463	合計	450	合計	450	
(補助額)	21	(補助額)	109	(補助額)	173	(補助額)	173	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	第2次健康増進計画中間評価報告(R3.3)より県と比較するとメタボリックシンドローム該当者が多く、また運動習慣のない人の割合も年々増加しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動量の低下が危惧されます。生活習慣病予防のために各種健康教育等において知識を普及していく必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、健康教室をやむを得ず中止したのもあるため、コストが減少しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	弥富市健康増進計画に基づき、市が主催し、市民へ生活習慣予防のための正しい知識を普及していく必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	生活習慣予防のための正しい知識を得ることにより、市民一人ひとりの健康意識が高まり、将来的な生活習慣病予防に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が開催できませんでしたが、終息後は計画に基づいて実施します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	各種健（検）診事業	健康推進課	成人保健グループ	令和3年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		各種健（検）診事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期の死亡の減少及び寝たきりにならないよう健康寿命の延伸に努めます。					主な協働・ 関連団体等	海部医師会・津島市医師会
							愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院
医療法人名翔会セントラルクリニック							
事業概要	海南病院における総合がん検診、海部地区内の指定医療機関による個別がん検診、バスで行う集団がん検診を実施します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	健康増進法
							弥富市健康増進計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	48,132	委託料	65,105	委託料	65,105		65,105
(補助額)	1,013	(補助額)	2,390	(補助額)	2,390	(補助額)	2,390	
役務費	2,193	役務費	2,619	役務費	2,619		2,619	
(補助額)	1,005	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
需用費	582	需用費	1,207	需用費	1,207		1,207	
(補助額)	23	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	50,907	合計	68,931	合計	68,931	合計	68,931	
(補助額)	2,041	(補助額)	2,390	(補助額)	2,390	(補助額)	2,390	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 【17.1】	19.7	18.0			16.0	18.0	
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 【33.0】	22.7	20.2			28.0	34.0	
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 【28.9】	22.7	19.8			30.0	31.0	
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 【15.5】	18.9	21.0			25.0	26.0	
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 【13.7】	18.0	15.6			28.0	29.0	

指標の分析 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受診者数は全体的に減少しました。子宮がん検診は妊婦子宮がん検診を含めた受診率に変更したため、増加しています。コロナ禍においても早期発見早期治療のためにがん検診の必要性を啓発していくことが重要です。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	がんの予防及び疾病の早期発見のために市民にとって必要な事業です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	コロナ禍で対面の申し込みを避けることや、効率よく検診の申し込みができるようにするため、令和2年度より集団検診ウェブ予約を導入しました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	健康増進法に基づく健康増進事業として市町村が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	がん検診や他の検診を受けることでがんや疾病の早期発見早期治療に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
コロナ禍により、受診者数は減少しましたが、対面申し込みを変更しウェブ予約を導入しました。今後も疾病の早期発見を第一に計画に基づいて実施します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-3)	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	特定健診グループ	令和3年6月17日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		特定健康診査・特定保健指導事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	メタボリックシンドロームの該当者、予備軍を早期に発見し、保健指導や適正な治療につなげ、生活習慣病の早期発見と予防するとともに医療費の削減を目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	40歳から74歳までの国保加入者を対象として健康診査を行い、健康の保持に努める必要がある方に対し特定保健指導を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
								国民健康保険法
						データヘルス計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2008	年度	終了年度	2028	年度	特定健診審査等実施計画	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	特定健康診査委託料 (補助額)	27,506	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765
郵送料 (補助額)	804	郵送料 (補助額)	1,092	郵送料 (補助額)	1,092	郵送料 (補助額)	1,092	
特定保健指導委託料 (補助額)	419	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	
消耗品費 (補助額)	250	消耗品費 (補助額)	100	消耗品費 (補助額)	100	消耗品費 (補助額)	100	
報償費 (補助額)	27	報償費 (補助額)	110	報償費 (補助額)	110	報償費 (補助額)	110	
合計 (補助額)	29,006 0	合計 (補助額)	40,277 13,430	合計 (補助額)	40,277 13,430	合計 (補助額)	40,277 13,430	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	特定健診によりメタボリックシンドロームの該当者、予備軍を早期発見し、保健指導や適正な治療につなげることで、生活習慣病の早期発見と重症化を予防し医療費の増大を防ぐことができます。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	令和2年度より、集団健診にウェブ予約の導入を行い、健診予約の利便性の向上を行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	高齢者の医療の確保に関する法律により保険者(市)が特定健診、必要者に特定保健指導を行うこととなっています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	特定保健指導を行うことは、総合計画における健康づくり・医療体制の充実を図るために必要な事業です。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和2年度はコロナの影響により例年より検診時期が遅れ、受診率が低下しました。また、受診控えによる重症化も懸念されます。ICTを導入するなど、コロナに影響されず健診や保健指導ができる体制づくりを構築する必要があります。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-4)	予防接種事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月26日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		予防接種事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	海部医師会
							津島市医師会
事業概要	予防接種法に基づき、集団予防を目的とする感染症（A類疾病）と個人予防を目的とする感染症（B類疾病）を実施します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	予防接種法
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	140,321	委託料	157,113	委託料	157,113	委託料	157,113
(補助額)	13,977	(補助額)	6,612	(補助額)	6,612	(補助額)	6,612	
需要費	531	需用費	623	需用費	623	需用費	623	
(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
報償費	0	報償費	80	報償費	80	報償費	80	
(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
負担金・補助金	872	負担金・補助金	742	負担金・補助金	742	負担金・補助金	742	
(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
役務費等	1,163	役務費等	1,363	役務費等	1,363	役務費等	1,363	
(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	142,887	合計	159,921	合計	159,921	合計	159,921	
(補助額)	13,977	(補助額)	6,612	(補助額)	6,612	(補助額)	6,612	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために極めて重要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	B C Gは保健センターにて集団接種で行っていましたが、小児の予防接種は種類や回数が多く、スケジュールを組み合わせることが難しくなります。そのためB C Gの接種機会を安定的に確保することが重要となるため、医療機関で接種ができるように取り組みました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	予防接種法に基づく定期予防接種は、市町村が行うこととされています。A類疾病対象者は、予防接種を受けるよう努めなければならないとされています。B類疾病の予防接種対象者については、努力義務が課せられています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために医療機関での予防接種を控えないよう広報やホームページ等で啓発に努めました。そのため、昨年度と比較してもほとんどの予防接種で接種率の低下を防ぐことができました。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
コロナ禍により接種率の低下が心配されましたが、広報等の啓発により防ぐことができました。今後も予防接種の重要性を周知します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-1)	妊産婦健診事業	健康推進課	母子保健グループ	令和3年6月29日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		妊産婦健診事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	妊娠中の母子の健康管理と異常の早期発見、早期治療に努めるとともに、産後うつを早期発見し必要な支援につなげることで児童虐待を防止することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	医療機関
事業概要	妊婦健診と子宮がん検診を実施します。 平成30年度から開始した産婦健診は、産後8週以内の産婦を対象に1度の補助を実施します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	母子保健法
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	32,311	委託料	36,198	委託料	36,198	委託料	36,198
(補助額)	683	(補助額)	750	(補助額)	750	(補助額)	750	
負担金、補助金 及び交付金	2,301	負担金、補助 及び交付金	2,754	負担金、補助 及び交付金	2,754	負担金、補助 及び交付金	2,754	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
役務費	161	役務費	164	役務費	164	役務費	164	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
需用費	165	需用費	175	需用費	175	需用費	175	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	34,938	合 計	39,291	合 計	39,291	合 計	39,291	
(補助額)	683	(補助額)	750	(補助額)	750	(補助額)	750	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	母子保健法第13条において妊産婦に対して健康診査を行うことが定められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	妊産婦健康診査の受診回数は厚生労働省の指針において受診することが望ましい回数が見込まれています。また委託料と補助金については愛知県医師会との協議の上決められており、コストの削減の余地がない事業です。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	母子保健法で定められているため、市が公費による助成を行い、医療機関にて実施することとなります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	母子の健康管理と異常の早期発見や早期治療、母の産後うつを早期発見し必要な支援につなげることで虐待防止につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
コロナ禍でも受診率は変化ありませんでした。また、今年度から県外の産婦健診補助事業を拡充しました。妊産婦の健康管理のため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-2)	産後ケア事業	健康推進課	母子保健グループ	令和3年6月29日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		産後ケア事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	保健指導等を必要とする母子が医療機関に宿泊して、母親の身体的回復と心理的な安定を図ることで育児不安を軽減し、健やかな育児ができるように支援します。					主な協働・関連団体等	医療機関
	事業概要	生後2か月未満の乳児及びその母親が、医療機関にて（最長6泊7日）宿泊を伴った次のサービスを実施します。 ・母親への育児指導 ・授乳指導と乳房ケア ・乳児の健康管理 ・生活の相談と支援					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	2019	年度	終了年度	2028	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	50	委託料	572	委託料	572	委託料	572
(補助額)	25	(補助額)	286	(補助額)	250	(補助額)	250	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	50	合計	572	合計	572	合計	572	
(補助額)	25	(補助額)	286	(補助額)	250	(補助額)	250	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	母親の身体的・心理的な回復が必要であると考えられる方や、周囲の協力が受けられず支援が必要な方に対してサービスを紹介し利用につなげています。コロナ禍で里帰りできない方が増えているため、利用は増加傾向にあります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	経済的に余裕のない方は利用に結び付きにくいことと、利用できる医療機関数が少ないことが課題であり、今後検討が必要となります。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	母子保健法で定められているため、市が実施機関に委託しています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	母の身体的回復と心理的な安定を図ることで育児不安を軽減し、虐待防止につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
支援が必要な方が利用できるように、今後も現状の計画通りに事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-3)	赤ちゃん訪問事業	健康推進課	母子保健グループ	令和3年6月29日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		赤ちゃん訪問事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	生後4月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境の把握と助言を行うことにより、母親が安心して育児ができるように支援します。					主な協働・関連団体等	
	事業概要	生後4月までの乳児家庭に看護職が全戸訪問により次に掲げる事業を実施します。 ・母子の心身の状況や養育環境の把握と助言 ・育児に関する不安や悩みの相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・要支援家庭に対しサービスの提供や関係機関との連絡調整					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	2006	年度	終了年度	2028	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
報酬		290	報酬	713	報酬	713	報酬	713
(補助額)		96	(補助額)	400	(補助額)	400	(補助額)	400
旅費		38	旅費	26	旅費	26	旅費	26
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		328	合 計	739	合 計	739	合 計	739
(補助額)		96	(補助額)	400	(補助額)	400	(補助額)	400

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	88.0	91.7			98.0	98.2	

指標の分析	母子手帳を交付する際に説明し周知しています。
-------	------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	児童福祉法第6条において市町村における実施が定められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	正規職員でなるべく実施して、会計年度職員の報酬費を削減できました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	児童福祉法で定められているため市で実施することとなります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	母が安心して育児できるようになり、虐待予防にもつながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
母の育児不安を軽減するため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-4)	乳幼児健診事業	健康推進課	母子保健グループ	令和3年6月29日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		乳幼児健診事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	乳児の健康管理を図り、異常の早期発見、早期治療につなげることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	医療機関
事業概要	乳児健診受診券を2回分補助し、愛知県内医療機関で1歳に達するまでの期間に健診を受けることができ、1回目は生後1か月、2回目は9～10か月を受診目安としています。また、保健センターで4か月児と1歳6か月児、3歳児健診を行っています。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	母子保健法
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報償費 (補助額)	3,200	報償費 (補助額)	3,520	報償費 (補助額)	3,520	報償費 (補助額)	3,520
委託料 (補助額)	3,095	委託料 (補助額)	3,115	委託料 (補助額)	3,115	委託料 (補助額)	3,115	
報酬等 (補助額)	1,927	報酬等 (補助額)	2,003	報酬等 (補助額)	2,003	報酬等 (補助額)	2,003	
役務費 (補助額)	172	役務費 (補助額)	136	役務費 (補助額)	136	役務費 (補助額)	136	
需用費 (補助額)	65	需用費 (補助額)	55	需用費 (補助額)	55	需用費 (補助額)	55	
合計 (補助額)	8,459 0	合計 (補助額)	8,829 0	合計 (補助額)	8,829 0	合計 (補助額)	8,829 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	母子保健法で第12条及び第13条により市町村における実施が定められています。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	単価が決められており、コストの削減の余地がない事業です。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	母子保健法で定められているため市で実施することとなります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	乳幼児の健康管理を図り、異常の早期発見、早期治療につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
コロナ禍でも受診率に変化はありませんでした。乳幼児の健康管理のため、今後も現状の計画通りに事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	歯周病検診事業	健康推進課	歯科検診グループ	令和3年6月26日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	4	歯科保健の充実	
	主要事業		歯周病検診事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	歯周病検診を実施することにより、生涯を通じた歯の健康づくりの関心を高めるとともに、早期治療によりう蝕や歯周病による歯の喪失を予防し、健やかな生活を図ることを目的とします。	主な協働・ 関連団体等	海部歯科医師会			
事業概要	母と子のしおりに妊産婦歯科健診受診券を添付し交付します。 20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目に歯科無料クーポン券を個別通知するとともに、20歳以上の方には歯周病検診を実施します。		関連する 個別計画・ 根拠法令等	健康増進法 弥富市健康増進計画 歯と口腔の健康づくり推進条例		
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	2,332	委託料	2,744	委託料	2,744		2,744
(補助額)	630	(補助額)	491	(補助額)	491	(補助額)	491	
役務費	208	役務費	221	役務費	221		221	
(補助額)	84	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
需要費	102	需用費	105	需用費	105		105	
(補助額)	50	(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	2,642	合計	3,070	合計	3,070	合計	3,070	
(補助額)	764	(補助額)	491	(補助額)	491	(補助額)	491	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2	65.9	65.3			70.0	75.0	

指標の分析 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民の方に対する歯科保健活動を縮小しました。しかし歯周病検診に限っての受診率は上がっているため予防に対する意識は高まっていると思われます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	歯周病検診を実施することにより、早期に歯周病やう蝕を発見し、治療できるため市民の方にとって必要な事業です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	毎年度、歯科医師会弥富班代表の先生と、検診内容や委託料について話し合いの場を設け、目的や情報の共有を図り、効率よく取り組んでいます。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき市が歯周病検診を実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	歯周病検診を受けることで歯周病やう蝕・歯の喪失等の早期発見、早期治療に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
むし歯や歯周病は早い段階で発見することで病状の悪化を止め、健康な状態へ回復が可能となります。近年は予防歯科が中心となっているため、コロナ禍においても歯周病検診が充実するように、今後も現状の計画通りに事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-1)	広域二次病院群輪番制事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		広域二次病院群輪番制事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町及び飛島村における海部医療圏の救急医療対策のため、地域医師会及び第二次救急医療担当病院と協力し、円滑な運営を図ることを目的とします。					主な協働・関連団体等	津島市民病院
							愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院
事業概要	平日夜間並びに日曜日、祝日に、津島市民病院及び海南病院での外来及び入院患者への診療に対し、協定書に基づく負担金を交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	負担金、補助及び交付金	4,138	負担金、補助及び交付金	4,138	負担金、補助及び交付金	4,138	負担金、補助及び交付金	4,138
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	4,138	合計	4,138	合計	4,138	合計	4,138
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-2)	休日、夜間診療広域連携事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		休日、夜間診療広域連携事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町及び飛島村における海部医療圏の平日夜間・休日における急病診療に対応するため、地域医師会と協調し、海部地区急病診療所運営事業を実施します。					主な協働・関連団体等	海部医師会
							津島市医師会
							海部地区急病診療所組合
事業概要	平日夜間並びに日曜日、祝日に、外来診療を行う海部地区急病診療所に対し、負担金を交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	負担金、補助及び交付金	3,940	負担金、補助及び交付金	3,940	負担金、補助及び交付金	3,940	負担金、補助及び交付金	3,940
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	3,940	合計	3,940	合計	3,940	合計	3,940
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体に誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-3)	病院施設整備補助事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		病院施設整備補助事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地域医療の拠点である海南病院はこの地域では広域二次病院として必要不可欠な医療機関であるが、老朽化、狭隘化、耐震性の問題等があり平成23年度より改築工事を行った。この改築費用（施設整備費）に対し財政支援を行います。					主な協働・関連団体等	愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院
							愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町
事業概要	愛西、蟹江、飛島、木曾岬の4市町村とともに19億円の財政支援を行い、そのうち弥富市分（7億9,420万（15年間合計））を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	52,940	合計	52,940	合計	52,940	合計	52,940
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-4)	病院運営費補助事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		病院運営費補助事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	海南病院は平成25年9月よりこの地域では唯一の救命救急センターとして指定されており、基幹病院として地域の暮らしを支えています。今後も救急医療や高度医療機能を十分かつ継続的に発揮していくために専門的な人材の確保や適正な医療体制が行えるよう財政支援を行います。					主な協働・関連団体等	愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院
	愛西、蟹江、飛島、木曾岬の4市町村とともに5,000万円の財政支援を行い、そのうち弥富市分(2,110万円)を負担します。						愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町
事業概要						関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金	21,100
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	21,100	合計	21,100	合計	21,100	合計	21,100
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-1)	特定健康診査、特定保健指導事業（再掲）	保険年金課	特定健診グループ	令和3年6月17日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	6	国民健康保険財政の安定化	
	主要事業		特定健康診査、特定保健指導事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	メタボリックシンドロームの該当者、予備軍を早期に発見し、保健指導や適正な治療につなげ、生活習慣病の早期発見と予防するとともに医療費の抑制を目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	40歳から74歳までの国保加入者を対象として健康診査を行い、健康の保持に努める必要がある方に対し特定保健指導を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の開始・ 終了	開始年度	2008	年度	終了年度	2028	年度		国民健康保険法
	特定健診審査等実施計画							

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	特定健康診査委託料 (補助額)	27,506	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765	特定健康診査委託料 (補助額)	37,765
郵送料 (補助額)	804	郵送料 (補助額)	1,092	郵送料 (補助額)	1,092	郵送料 (補助額)	1,092	
特定保健指導委託料 (補助額)	419	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	特定保健指導委託料 (補助額)	1,210	
消耗品費 (補助額)	250	消耗品費 (補助額)	100	消耗品費 (補助額)	100	消耗品費 (補助額)	100	
報償費 (補助額)	27	報償費 (補助額)	110	報償費 (補助額)	110	報償費 (補助額)	110	
合計 (補助額)	29,006	合計 (補助額)	40,277	合計 (補助額)	40,277	合計 (補助額)	40,277	
	0		13,430		13,430		13,430	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 特定健診受診率 (40歳以上国保加入者対象)	%	43.6	45.1	39.9			60.0	65.0	

指標の分析 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により受診控えがありました。感染症対策をして安心して受診できるよう工夫しました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	特定健診によりメタボリックシンドロームの該当者、予備軍を早期発見し、保健指導や適正な治療につなげることで、生活習慣病の早期発見と重症化を予防し医療費の増大を防ぐことができます。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	令和2年度より、集団健診にウェブ予約の導入を行い、健診予約の利便性の向上を行いました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	高齢者の医療の確保に関する法律により保険者(市)が特定健診、必要者に特定保健指導を行うこととなっています。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	特定保健指導を行うことは、総合計画における健康づくり・医療体制の充実を図るために必要な事業です。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和2年度はコロナの影響により例年より検診時期が遅れ、受診率が低下しました。また、受診控えによる重症化も懸念されます。ICTを導入するなど、コロナに影響されず健診や保健指導ができる体制づくりを構築する必要があります。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-2)	ジェネリック医薬品の使用促進事業	保険年金課	特定健診グループ	令和3年6月17日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	6	国民健康保険財政の安定化	
	主要事業		ジェネリック医薬品の使用促進事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	新薬と治療学的に同等であるものとして承認された安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）を普及させることにより、患者負担の軽減や保険財政の改善に資することを目的とします。					主な協働・関連団体等	
事業概要	被保険者が調剤薬局などでもらった薬の中でジェネリック医薬品があるものを抽出し、切り替えた場合にどれくらい安価になるか個別に通知するとともに、ジェネリック促進のシールを配布し、制度を周知するとともに、切り替えやすい環境を整えます。					関連する個別計画・根拠法令等	データヘルス計画
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
共同処理委託		9	共同処理委託	60	共同処理委託	60	共同処理委託	60
(補助額)			(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
郵便料		23	郵便料	151	郵便料	151	郵便料	151
(補助額)			(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		32	合計	211	合計	211	合計	211
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 国民健康保険被保険者 1 人当たりの医療費	円	318,150	343,888	351,614				320,000	340,000

指標の分析 355件のジェネリック医薬品差額通知を行いました。今後もジェネリック医薬品の使用促進をしていくことで、医療費増加の抑制につながることが見込まれます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	ジェネリック医薬品を使用することにより、薬剤費用の軽減及び保険財政の安定をはかることができ、医療の適正化につながります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	通知する医薬品の内容及び金額を見直しました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	市が年に2回ジェネリック医薬品差額通知を送付し、医薬品の現状を伝えることにより、被保険者が医薬品を選択できる支援をします。データヘルス計画に基づき、保険者の実施が求められています。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	ジェネリック医薬品の使用率は、81.9% (令和3年3月調剤分) であり今後も使用してもらうために通知の発送や啓発が必要です。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
ジェネリックに切り替えることにより医療費の削減効果の期待できる薬剤についてピンポイントで抽出し差額通知を行いました。今後もジェネリック医薬品の使用促進の啓発により医療費増加の抑制につなげます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-3)	重複・頻回受診指導事業	保険年金課	特定健診グループ	令和3年6月17日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	6	国民健康保険財政の安定化	
	主要事業		重複・頻回受診指導事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	重複受診、頻回受診、重複服薬をしている方の健康増進及び健康被害の防止のため健康相談や受診指導を行うとともに医療費増加の抑制を図ります。					主な協働・関連団体等	
	事業概要	レセプト点検や国民健康保険団体連合会のリストを活用し、該当者を抽出、保健師による健康相談を行います。					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了		開始年度	2016	年度	終了年度	2028	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 国民健康保険被保険者 1人当たりの医療費	円	318,150	343,888	351,614				320,000	340,000

指標の分析 過剰医療による被害を防ぐとともに医療費増加の抑制につながることが見込まれます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	重複・頻回受診を行うことにより、過剰医療による健康被害を防ぐとともに医療費の適正化につなげます。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	市の保健師による指導のためコストはかかっていません。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	適正に医療受診ができるよう市の保健師など医療職が指導を行います。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	重複・頻回受診(生活習慣病)での対象がなく指導は行いませんでした。今後も対象の方へ、訪問や面接による重複・頻回受診の指導を行っていきます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
重複・頻回受診者を抽出し、保健師により適正化医療の指導を行うことで、薬剤の重複による健康被害が解消され、医療費増加抑制につながります。	現状維持